

<再評価>

事業名 (箇所名)	広域河川改修事業(那賀川(出原))		担当課	河川整備課		事業主体	徳島県				
			担当課長名	森野 克也							
実施箇所	徳島県那賀郡那賀町										
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業										
事業諸元	全体計画延長L=1,300m 河道掘削 100,000m ³ 、築堤 590m、護岸700m、道路橋1橋										
事業期間	平成27年度～令和11年度(西暦2015年～2029年)										
総事業費	19.5億円				残事業費	2.1億円					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 過去の浸水実績 ①被災頻度:H17(台風14号)、H26(台風11号)、H27(台風11号) ②最大浸水戸数:床上浸水19戸、床下浸水20戸(H26台風11号) ③最大浸水面積:4.6ha(H26台風11号)</p> <p>・那賀川(出原)では、度々洪水被害が発生している。 ・改修区間は人家連担地となっており、また那賀町木頭支所等の重要施設もある。</p> <p><達成すべき目標> ・過去に発生した洪水、河川規模、流域資産を考慮し、年超過確率1/10を安全に流下させる。</p>										
便益の主な根拠	浸水軽減戸数:17戸 浸水軽減面積:2.0ha										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和6年度								
	B:総便益(億円)	2,772.0	C:総費用(億円)	2228.0	B/C	1.2	B-C	544.0	EIRR(%)	5.2	
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	232.0	C:総費用(億円)	153.0	B/C	1.5					
感度分析	残事業(B/C)			全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	1.4	~	1.7	1.2	~	1.3				
	残工期(-10%~+10%)	1.5	~	1.5	1.2	~	1.3				
	資産(-10%~+10%)	1.4	~	1.7	1.1	~	1.4				
事業の効果等	<p>・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋の17戸が解消され、氾濫面積約2haが軽減される。 ・また事業実施前には、災害時要援護者5人、最大孤立者数6人、電力停止による影響人口12人などの被害が想定されているが、事業実施によりこれらの解消が見込まれる。</p>										
社会経済情勢等の変化	<p>・地域の協力体制:町と連携して用地取得等に取り組む等、事業の進捗を図っている。 ・地域の事業に対する社会的評価:地元から改修に対する要望がある。</p>										
事業の進捗状況	・平成27年度より事業に着手し、令和5年度末で進捗率は89%(事業費ベース)である。										
事業の進捗の見込み	・町と緊密に連携した情報共有や用地買収に関する協力体制を整えることで事業を推進する。										
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・設計段階では比較検討を行い、施工段階では掘削土等の有効活用することで、コスト縮減を図る。										
対応方針(案)	継続										
対応方針理由(案)	・浸水対策を目的とした事業であり、現段階においても、事業の必要性及び効果性は変わっておらず引き続き事業を継続することが妥当と考える。										
その他											